

[11] 単独事業所調査票(サービス関連産業B)(法人・団体用)

平成24年2月1日 総務省・経済産業省

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 \*

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

1 名称及び電話番号 フリガナ 正式名称 通称名 電話番号(代表) 2 所在地 郵便番号 都道府県名 市区町村名 町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等

3 経営組織 1 個人経営 2 株式会社 3 合名会社 4 合同会社 5 会社以外 6 外国の会社 7 法人でない団体

4 開設時期 1 昭和59年以前 2 昭和60~平成6年 3 平成7~16年 4 平成17年 5 平成18年 6 平成19年 7 平成20年 8 平成21年 9 平成22年 10 平成23年 11 平成24年

5 従業者数 (1) 個人業主 (2) 個人業主の家族で無給の人 (3) 有給役員 (無給役員は除く) (4) 正社員・正職員などと呼ばれている人 (5) 上記以外の常用雇員 (パート・アルバイトなど) (6) 臨時雇員 (6以外のパート・アルバイトなどを含む) (7) 合計 (8) 7のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人 (送出处) (9) 出向 (10) 派遣

以下の金額を記入する欄について 消費税込で記入してください。経理処理上、税込で記入できない場合は、右の□にチェックし、税抜きで記入してください。平成23年1月から12月までの1年間(この期間で記入できない場合は、平成23年を最も多く含む決算期間)の決算について記入してください。

6 売上(収入)金額、費用総額及び費用内訳 ① 売上(収入)金額 ② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費) ③ うち売上原価 ④ 給与総額 ⑤ 福利厚生費(退職金を含む) ⑥ 動産・不動産賃借料 ⑦ 減価償却費 ⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く) ⑨ 外注費 ⑩ 支払利息等

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。 この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ 記入者氏名 電話番号 (内線: )

7 事業別売上(収入)金額

記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」6~7ページを参照してください。 6欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入) 金額で記入できない場合は、6欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入) 自己建設による不動産取引収入は「(オ)③建設事業の収入」になります。 倉庫業での収入は「(オ)⑥運輸、郵便事業の収入」になります。なお、駐輪場やコインロッカー等一時的に物品を預かる事業の収入は「(カ)⑮生活関連サービス、娯楽事業の収入」になります。 土地、建物、駐車場の賃貸収入は「(カ)⑩不動産事業の収入」になります。ただし、映画館、スポーツ施設の賃貸収入は「(カ)⑮生活関連サービス、娯楽事業の収入」に、展示会、集会場等の施設の賃貸収入は「(カ)⑰上記以外のサービス事業の収入」に、公民館等の社会教育施設の利用収入は「(カ)⑱社会教育、学習支援事業の収入」になります。 店内での飲食、顧客の注文により調理した飲食料品の販売は「(カ)⑭飲食サービス事業の収入」になります。調理済みの飲食料品の販売は「(エ)②小売の商品販売額」になります。 「(カ)⑰上記以外のサービス事業の収入」には、廃棄物処理、自動車整備、機械等修理、労働者派遣、建物サービス、警備業などが該当します。 「3 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

Table with columns: 事業別内訳, 売上(収入)金額 (千億, 百億, 十億, 億, 千万, 百万, 十万, 万円), 又は割合(%). Rows include (ア) 農業、林業、漁業の収入, (イ) 鉱物、採石、砂利採取事業の収入, (ウ) 製造品の出荷額・加工賃収入額, (エ) 小売, (オ) 建設業、サービス関連産業A, (カ) サービス関連産業B, (キ) 学校教育事業の収入, (ク) 医療、福祉事業の収入, 合計

8 主な事業の内容

印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

「3 経営組織」欄が「外国の会社」、「法人でない団体」の場合は、第1面の記入はこれで終わりです。第2面にお進みください。

9 電子商取引の有無及び割合

該当する番号をすべて○で囲んでください。

1 一般消費者と行った 2 他の企業と行った 3 行わなかった % 6欄「①売上(収入)金額」に占める一般消費者との電子商取引の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入) ※電子商取引とは、インターネットなどを介して成約(受発注が確定)した商取引をいい、ホームページでの広告掲載や見積もり・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。

10 設備投資の有無及び取得額

平成23年1月から12月までの1年間に 行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。 中古品は含みません。

1 設備投資を行った 2 設備投資を行わなかった 取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入) 有形固定資産(土地を除く) 無形固定資産(ソフトウェアのみ)

11 自家用自動車の保有台数

業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含みます)。

(1) 貨物自動車 (2) 乗用自動車 ※人員輸送のみの使用は除きます。 (3) バス

12 土地、建物の所有の有無

それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

土地 1 ある 2 ない 建物 1 ある 2 ない 借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含みません。

13 資本金等の額及び外国資本比率

3欄のみ記入

(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。(2) うち外国資本比率を記入してください。 (万円未満四捨五入) % (小数点第2位四捨五入)

14 決算月

月 (月) 本決算月を記入してください。年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

月 (月) 本決算月を記入してください。年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

# 経済センサス-活動調査

## 【11】 単独事業所調査票(サービス関連産業B)(法人・団体用)

### 15 サービス関連産業Bの事業収入内訳

第1面の7欄の「(カ) サービス関連産業B」について、その内訳を同封の「分類表(サービス関連産業B)」の中から金額の多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、事業内容及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)  
金額で記入できない場合は、第1面の6欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	事業内容	売上(収入)金額								又は割合(%)
			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	
第1位											
第2位											
第3位											
第4位											
第5位											
第6位											
第7位											
第8位											
第9位											
第10位											

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

### 16 施設・店舗等形態

主力事業(本業)の施設・店舗等の形態が「分類表(サービス関連産業B)」にある「II 施設・店舗等の形態番号」に掲載されている場合は、その形態を選び、番号を記入してください。

施設・店舗等の形態番号

### 17 サービス関連産業Bの相手先別収入割合

第1面の7欄の「(カ) サービス関連産業B」について、その収入を得た相手先の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

収入を得た相手先		収入額割合(%)
① 個人(一般消費者)		
企業・団体	② 民間	
	③ 公務(官公庁)	
④ 海外取引		
①～④の合計		100

・「③公務(官公庁)」とは、国や地方公共団体の国家事務、地方事務を行う事業所をいいます。  
・国、地方公共団体が直接経営する現業の事業所(水道局、交通局、病院、学校、社会福祉施設など)は、「②民間」に含めて記入してください。

### 18 飲食サービス業の8時間換算雇用者数

「飲食サービス業」を主な業務として営んでいる場合は、第1面の「5 従業者数」の常用雇用者のうち、「⑤ 上記以外の常用雇用者(パート・アルバイトなど)」の男女計について、8時間換算した雇用者数を記入してください。(端数は切り上げ)

常用雇用のパート・アルバイト全員の1日の延べ労働時間を8時間で割った値を記入してください。  
【例: 3時間が3人、5時間が1人、6時間が2人の場合】  
{(3×3)+(5×1)+(6×2)}÷8時間=3.25 ⇒ 4人

人

### 19 宿泊業の収容人数、客室数

「宿泊業」を営んでいる場合で、宿泊施設の形態が「旅館・ホテル」及び「簡易宿泊所」である場合は、宿泊施設の収容人数及び客室数を記入してください。

収容人数  人 客室数  室

以下の事項(20欄から22欄まで)については、該当する項目のみ記入してください。

### 20 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高

「物品賃貸業」を主な業務として営んでいる場合は、平成23年1月から12月までの「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」(万円未満四捨五入)及び該当する物件区分の割合(小数点以下四捨五入)を記入してください。

物件区分	レンタル年間売上高								リース年間契約高							
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
産業用機械器具	産業機械															
	工作機械															
	土木・建設機械															
	医療用機器															
	商業用機械・設備															
	通信機器															
	サービス業用機械・設備															
事務用機械器具	電子計算機・同関連機器															
	事務用機器															
自動車																
スポーツ・娯楽用品																
その他の物品	映画・演劇用品															
	音楽・映像記録物															
	貸衣しょう															
	その他															
合計																

注: 「リース」と「レンタル」の区分  
・「リース」…物件を使用させる期間が1年を超え、契約期間中に解約の申し入れができない賃貸契約  
・「レンタル」…「リース」以外のすべての賃貸契約

### 21 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等

以下の「サービス業務」を主な業務として営んでいる場合は、該当する区分の「件数・利用者数等」欄に記入してください。  
区分の①～⑧は、平成23年1月から12月までの1年間の件数等を記入してください。

サービス業務	区分	件数・利用者数等
冠婚葬祭業	① 結婚式・披露宴の年間取扱件数	件
	② 葬儀の年間取扱件数	件
映画館	③ 年間入場者数	人
	④ 年間公開本数	本
興行場、興行団	⑤ 年間入場者数	人
	⑥ 年間施設利用者数	人
スポーツ施設提供業	⑦ 受講生数(在籍者数) ※平成23年12月31日現在	人
	⑧ 受講生数(会員数) ※平成23年12月31日現在	人
学習塾		
教養・技能教授業		

### 22 特定のサービス業における同業者との契約割合

「ソフトウェア業」、「情報処理・提供サービス業」、「インターネット附随サービス業」を主な業務として営んでいる場合は、第1面の7欄「(カ) ⑨情報サービス、インターネット附随サービス業の収入」に占める、同じ業務を営む者(同業者)との契約(受注)割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

同業者との契約割合  %

備考